



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東日本銀行

コード番号 8536 URL <http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鏡味 徳房

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 本田 修

TEL 03-3273-4073

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	42,312	△6.5	8,443	—	4,611	—
21年3月期	45,263	△7.1	△15,118	—	△9,134	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	23.82	20.07	5.4	0.5	20.0
21年3月期	△50.74	—	△11.3	△0.8	△33.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(注) 21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	1,776,162	105,124	5.9	460.25	11.37
21年3月期	1,781,883	98,386	5.5	423.27	10.70

(参考) 自己資本 22年3月期 105,055百万円 21年3月期 98,245百万円

(注1) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計(期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、22年3月期は速報値です。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	27,304	△10,855	△776	79,431
21年3月期	33,091	△22,353	△1,162	63,759

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	553	—	0.7
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	552	12.6	0.7
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		32.2	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3頁「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	19,800	△8.7	4,600	△17.6	2,700	△16.9	14.05
通期	39,300	△7.1	8,300	△1.7	4,800	4.1	25.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 184,673,500株 21年3月期 184,673,500株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 347,250株 21年3月期 332,206株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38頁「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	41,756	△6.4	8,431	—	4,632	—
21年3月期	44,631	△7.1	△15,085	—	△9,121	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	23.94	20.16
21年3月期	△50.67	—

(注)21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	1,776,440	105,447	5.9	462.38	11.41
21年3月期	1,782,174	98,617	5.5	425.28	10.73

(参考) 自己資本 22年3月期 105,447百万円 21年3月期 98,617百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、22年3月期は速報値です。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,500	△8.9	4,600	△17.3	2,700	△17.5	14.05
通期	38,700	△7.3	8,300	△1.6	4,800	3.6	25.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第1回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		22.00	22.00
22年3月期		0.00		22.00	22.00
23年3月期(予想)		11.00			11.00

(注)第1回優先株式については、平成23年3月30日までに取得請求のないものについて平成23年3月31日に当行普通株式へ一斉転換される条件となっております。このため、平成23年3月期の期末の配当金は生じません。

・「平成22年3月期の連結業績」の指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} \text{ 1}}{\text{期中平均普通株式数} \text{ 2}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} \text{ 1} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} \text{ 2} + \text{潜在株式数}}$$

自己資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} \text{ 1}}{\{(\text{期首自己資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末自己資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

自己資本 = 純資産の部の合計 - 少数株主持分

自己資本比率

$$\frac{\text{期末自己資本}}{\text{期末資産の部の合計}}$$

1株当たり純資産

$$\frac{(\text{期末純資産の部の合計} - \text{期末少数株主持分}) - \text{控除する金額} \text{ 3}}{\text{期末発行済普通株式数} \text{ 2}}$$

配当性向

$$\frac{\text{普通株式に係る1株当たり個別配当金(年間)}}{\text{1株当たり連結当期純利益}} \times 100$$

純資産配当率

$$\frac{\text{普通株式に係る1株当たり個別配当金(年間)}}{(\text{期首1株当たり連結純資産} + \text{期末1株当たり連結純資産}) \div 2} \times 100$$

・「平成23年3月期の連結業績予想」の指標算式

1株当たり予想当期(第2四半期)純利益

$$\frac{\text{予想当期(第2四半期)純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{期末発行済普通株式数} \text{ 2}}$$

- 1 定時株主総会決議による優先配当額等
- 2 自己株式及び連結子会社が所有する親会社株式を除く
- 3 優先株式発行金額及び定時株主総会決議による優先配当額等

・「平成22年3月期の個別業績」の指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} \text{ 1}}{\text{期中平均普通株式数} \text{ 2}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} \text{ 1} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} \text{ 2} + \text{潜在株式数}}$$

自己資本比率

$$\frac{\text{期末純資産の部の合計}}{\text{期末資産の部の合計}}$$

1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末純資産の部の合計} - \text{控除する金額} \text{ 3}}{\text{期末発行済普通株式数} \text{ 2}}$$

・「平成23年3月期の個別業績予想」の指標算式

1株当たり予想当期(第2四半期)純利益

$$\frac{\text{予想当期(第2四半期)純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{期末発行済普通株式数} \text{ 2}}$$

- 1 定時株主総会決議による優先配当額等
- 2 自己株式を除く
- 3 優先株式発行金額及び定時株主総会決議による優先配当額等

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の損益状況については、株式等償却費用及び貸倒引当金繰入等の減少により経常利益は84億43百万円となりました。（前連結会計年度は151億18百万円の経常損失。）当期純利益は、46億11百万円となりました。（前連結会計年度は91億34百万円の当期純損失。）

なお、経常収益は、貸出金利息の減少等により、前連結会計年度比29億51百万円減少し423億12百万円となりました

平成23年3月期の業績見通しは以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成23年3月期	
	連結	単体
経常収益	39,300	38,700
経常利益	8,300	8,300
当期純利益	4,800	4,800

(2) 財政状態に関する分析

預金は、当連結会計年度中174億円減少し1兆6,302億円となりました。

一方、貸出金は、積極的な需資の開拓に努めたものの不良債権の最終処理を進めた結果、当連結会計年度中501億円減少し1兆3,378億円となりました。

有価証券は、当連結会計年度中232億円増加し3,358億円となりました。

これらの結果、連結総資産は前連結会計年度比57億円減少し、1兆7,761億円となりました。

キャッシュ・フローでは、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度比156億円増加し、794億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比57億円減少し、273億円となりました。これは主に、コールローン等の増加、貸倒引当金の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比114億円増加し、108億円となりました。これは主に、有価証券の売却等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億円となりました。これは主に、配当金の支払による支出によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行としての公共的使命に鑑み、経営体質の強化を図るとともに、内部留保の充実にも意を用いつつ、配当についても安定的な実施を基本方針としております。

当期の年間配当金は1株当たり3円を予定しております。

次期については、「経営の健全化のための計画」を上回る経営成績を収める見込みであることから、年間配当金は1株当たり8円（うち中間配当金4円）を予定しております。

(4)事業等のリスク

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

当行では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に適切な対応ができる体制構築に努めております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)信用リスク

当行グループは、信用リスクの適切な管理に努めておりますが、景気動向や取引先の財務内容が悪化した場合には、不良債権及び与信関連費用が増加し、当行グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)市場関連リスク

当行グループは、有価証券投資の適切な管理に努めておりますが、今後、株価や債券価格が下落した場合や金利変動があった場合には、当行グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)流動性リスク

当行グループは、資金繰りの適切な管理に努めておりますが、風評リスクの顕在化等による当行の信用力低下により必要な資金確保が困難になる場合には、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされたり、調達自体ができなくなるにより、当行グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)システムリスク

当行グループは、システムトラブル等のシステムリスクの適切な管理に努めておりますが、ATMの不具合、ホストコンピュータの停止・誤作動等が発生した場合には、決済機能やサービス業務に支障を来し、当行の社会的信用の失墜につながり、当行グループの業績や業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)事務リスク

当行グループは、事務リスクの適切な管理に努めておりますが、銀行業も規制緩和等により、広範囲の業務が認められる反面、取扱商品が多様化した結果、事務ミスが発生した場合には、原状回復に要する対応費用等により不測の損失が発生し、当行グループの業績や業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)自己資本比率に係るリスク

当行グループは、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要があります。当行グループでは、適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めており、現在のところ、自己資本比率はこの最低基準を大幅に上回っております。しかしながら、本項に示した事業等に係る各種リスクが顕在化することにより、自己資本比率が低下する可能性があります。

(7)繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来実現すると見込まれる税金負担額の軽減効果を、繰延税金資産として貸借対照表に計上することが認められております。当行グループは、現時点において想定される金融経済環境等の様々な予測・仮定を前提に将来の課税所得を合理的に見積り計上しておりますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減額された場合には、当行グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)公的資金

当行は、「金融機関の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、公的資金による資本増強を行っており、これに伴い「経営の健全化のための計画」を金融庁に提出しております。当行では、同計画の達成に向けて財務基盤の強化に全力を挙げておりますが、公的資金を返済するまでの間に、その履行状況が不十分な場合は、当局より業務改善命令等の措置を受ける可能性があります。

(9)退職給付債務等の変動に係るリスク

当行グループの退職給付費用や債務は、年金資産の期待運用収益率や将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前

提条件に変更があった場合には追加損失が発生する可能性があります。

(10)規制変更のリスク

当行グループは、現時点の規制（法律、規則、政策、会計制度、実務慣行等）に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の新設、変更、廃止並びにそれらによって発生する事態が、当行グループの業績や業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)格付低下のリスク

格付機関が当行の格付を引き下げた場合、当行の市場部門は、取引において不利な条件を承諾せざるを得ない可能性や、または一定の取引を行うことができなくなり、当行グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)競合に伴うリスク

日本の金融制度は大幅に規制が緩和される傾向にあり、これに伴い競争が激化しております。その結果、他金融機関等との競争により想定した収益があげられず、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)特定の業種等への取引集中に係るリスク

当行グループは、従来より貸出先や業種の分散化を進めてきております。しかしながら、業種別貸出状況では、不動産業、不動産賃貸管理業、各種サービス業、卸売・小売業、製造業に対する貸出金の構成比が比較的高く、それらの業種の経営環境等に変化が生じた場合には、当行グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14)風評リスク

当行グループの業務は、預金者等のお客様や市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当行グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客様や市場関係者が当行グループについて事実と異なる理解・認識をされ、当行グループの業務運営や、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15)コンプライアンスリスク

当行グループは、業務を遂行する上で様々な法令諸規制の適用を受けており、これらの法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めていますが、これが遵守できなかった場合には、当行グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16)顧客情報に係るリスク

当行グループは、個人情報・機密情報等のデータを有しており、その管理については、マニュアルで管理方法を明確に定めるとともに、本人確認システムを導入する等、不正利用・流出を防止する体制を強化しております。しかしながら、これらの対策に関わらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当行グループの業績や業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17)重要な訴訟によるリスク

当行グループは、法令遵守の徹底に努め、法令違反の未然防止体制を強化しております。しかしながら、今後、様々な業務遂行にあたり、法令違反及びこれに対する訴訟が提起された場合には、当行グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18)連結子会社に関するリスク

当行の連結子会社には、クレジットカード業務、信用保証業務を行っている会社がありますが、我が国の景気の動向や各社の与信先の状況によっては、各社の経営状況が悪化し、その結果、当行グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

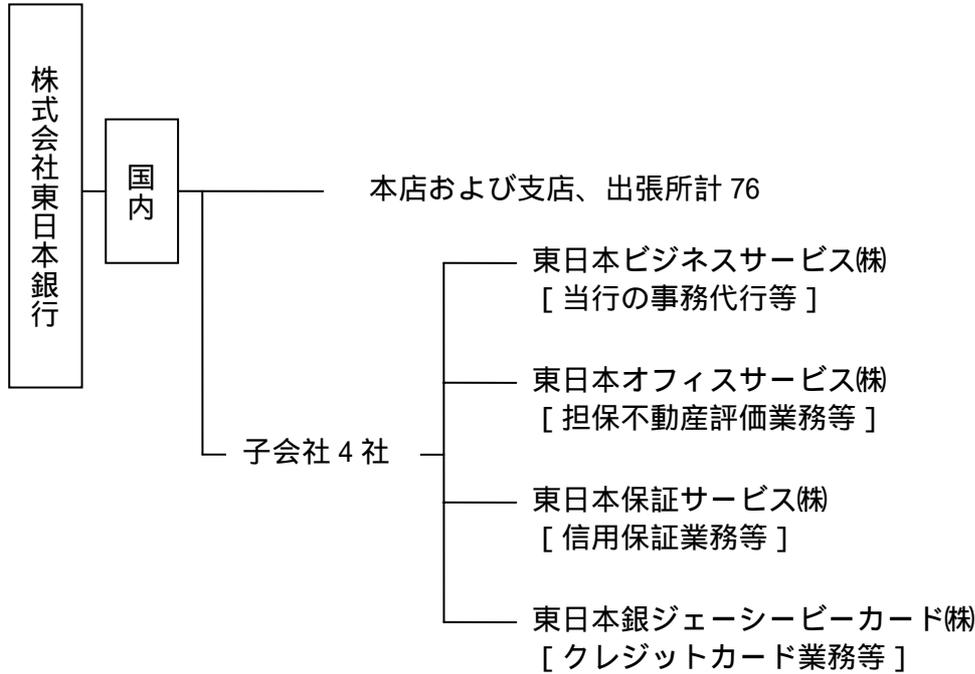
(19)大規模自然災害等に関するリスク

当行は、大地震・台風等の自然災害や伝染病の発生等の不測の事態に対して、被害を最小限にとどめ早期に事業を復旧する体制整備に努めておりますが、そのような事態が発生した場合には、当行資産の毀損による損害の発生、取引先の経営悪化、事業活動の制限等により、直接的又は間接的に、当行の業績や業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

企業集団は、当行、子会社 4 社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

### 〔企業集団の事業系統図〕



## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は、地域社会の繁栄に貢献し、地域社会から信頼される銀行になり、地域社会と共に発展していくことを念願しております。そのため、経営体質の強化改善に努め、地域社会のニーズに積極的にお応えし、お客さまに満足していただけるサービスを提供することによって、「豊かな町づくり」に奉仕するよう努めております。

### (2) 目標とする経営指標

「経営の健全化のための計画」では、平成 23 年 3 月期の実質業務純益は 106 億円、実質業務純益 ROE は 10.36%、実質業務純益 ROA は 0.61%、OHR は 67.18%を計画しております。これらの計画値を最低目標とし、経営資源の再構築、貸出金の増強やリストラ推進等による収益力の強化をより一層図ってまいります。

### (3) 経営戦略および対処すべき課題

わが国金融機関をとりまく環境は、景気は持ち直しの傾向がみられるものの国内民間需要の自立的回復は弱い状況が続いており、企業の資金繰りは、改善の動きがみられるものの中小企業においては依然として構造的に厳しい状況が続いている中で、地域経済においては金融仲介機能が適切に発揮されることが重要となっております。

特に、地域金融機関においては、地域密着型金融のビジネスモデルに基づき、中小企業金融の円滑化への取り組み、コストを意識したこれに見合う収益獲得に繋がるようなお客さまニーズの把握とサービスの提供、面的地域再生への情報・人材面を通じた貢献が求められています。

こうした経営環境におきまして当行は、当行の存在意義が最大限発揮できる好機であると認識し、当年度から中期経営計画「NEW STEP “東日本”」をスタートさせ、地域密着型金融のビジネスモデルの確立・深化への取り組みに努めているところであります。

今後とも、経営体質の強化及び合理化・効率化を推進し、経営の健全性の確保と業績の一層の向上に努めるとともに、ますます多様化・高度化するお客さまのニーズに的確に対応してまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	64,555	80,330
コールローン及び買入手形	—	10,158
買入金銭債権	15	8
有価証券	312,654	335,881
貸出金	1,388,013	1,337,850
外国為替	1,028	808
その他資産	11,942	9,564
<b>有形固定資産</b>	<b>18,326</b>	<b>19,086</b>
建物	2,968	4,181
土地	13,988	14,080
リース資産	189	269
建設仮勘定	611	40
その他の有形固定資産	568	513
<b>無形固定資産</b>	<b>1,001</b>	<b>949</b>
ソフトウェア	631	584
リース資産	32	26
その他の無形固定資産	337	337
繰延税金資産	20,594	14,907
支払承諾見返	2,915	2,461
貸倒引当金	△39,165	△35,842
<b>資産の部合計</b>	<b>1,781,883</b>	<b>1,776,162</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,647,687	1,630,286
コールマネー及び売渡手形	32	31
外国為替	3	0
社債	10,000	10,000
その他負債	11,503	17,086
賞与引当金	871	658
退職給付引当金	6,084	6,214
役員退職慰労引当金	324	309
投資損失引当金	140	131
利息返還損失引当金	11	8
睡眠預金払戻損失引当金	184	165
偶発損失引当金	269	216
再評価に係る繰延税金負債	3,468	3,468
支払承諾	2,915	2,461
<b>負債の部合計</b>	<b>1,683,497</b>	<b>1,671,037</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	34,600	34,600
利益剰余金	22,421	26,260
自己株式	△136	△140
株主資本合計	95,185	99,020
その他有価証券評価差額金	△1,385	1,615
繰延ヘッジ損益	△344	△370
土地再評価差額金	4,789	4,789
評価・換算差額等合計	3,060	6,034
少数株主持分	140	68
純資産の部合計	98,386	105,124
負債及び純資産の部合計	1,781,883	1,776,162

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
経常収益	45,263	42,312
資金運用収益	38,819	35,255
貸出金利息	35,159	32,178
有価証券利息配当金	3,422	3,005
コールローン利息及び買入手形利息	134	32
預け金利息	4	14
その他の受入利息	99	24
役務取引等収益	2,889	2,957
その他業務収益	891	3,047
その他経常収益	2,662	1,051
経常費用	60,382	33,869
資金調達費用	6,241	4,653
預金利息	5,765	4,175
譲渡性預金利息	4	—
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	0
借入金利息	—	0
社債利息	261	262
その他の支払利息	206	215
役務取引等費用	1,981	1,883
その他業務費用	10	34
営業経費	22,915	21,925
その他経常費用	29,233	5,372
貸倒引当金繰入額	23,057	3,257
その他の経常費用	6,176	2,114
経常利益又は経常損失 (△)	△15,118	8,443
特別利益	7	3
償却債権取立益	7	3
特別損失	100	203
固定資産処分損	100	203
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△15,211	8,242
法人税、住民税及び事業税	155	48
法人税等調整額	△6,185	3,653
法人税等合計	△6,030	3,702
少数株主損失 (△)	△46	△71
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,134	4,611

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	38,300	38,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,300	38,300
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	34,600	34,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,600	34,600
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	32,698	22,421
当期変動額		
剰余金の配当	△1,142	△773
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,134	4,611
当期変動額合計	△10,276	3,838
当期末残高	22,421	26,260
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△116	△136
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△3
当期変動額合計	△20	△3
当期末残高	△136	△140
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	105,481	95,185
当期変動額		
剰余金の配当	△1,142	△773
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,134	4,611
自己株式の取得	△20	△3
当期変動額合計	△10,296	3,835
当期末残高	95,185	99,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△2,686	△1,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,301	3,000
当期変動額合計	1,301	3,000
当期末残高	△1,385	1,615
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△268	△344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	△26
当期変動額合計	△75	△26
当期末残高	△344	△370
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,789	4,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,789	4,789
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,834	3,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,226	2,974
当期変動額合計	1,226	2,974
当期末残高	3,060	6,034
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	204	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	△71
当期変動額合計	△64	△71
当期末残高	140	68
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	107,521	98,386
当期変動額		
剰余金の配当	△1,142	△773
当期純利益又は当期純損失（△）	△9,134	4,611
自己株式の取得	△20	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,161	2,902
当期変動額合計	△9,135	6,738
当期末残高	98,386	105,124

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△15,211	8,242
減価償却費	722	761
貸倒引当金の増減(△)	19,201	△3,322
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△213
退職給付引当金の増減額(△は減少)	135	130
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27	△15
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	9	△18
偶発損失引当金の増減(△)	206	△53
資金運用収益	△38,819	△35,255
資金調達費用	6,241	4,653
有価証券関係損益(△)	2,088	△2,573
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	76	116
貸出金の純増(△)減	11,180	50,163
預金の純増減(△)	△18,607	△17,401
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,779	△101
コールローン等の純増(△)減	35,173	△10,150
コールマネー等の純増減(△)	△37	△1
外国為替(資産)の純増(△)減	△379	220
外国為替(負債)の純増減(△)	2	△3
資金運用による収入	38,212	35,372
資金調達による支出	△5,582	△4,801
その他	272	△162
小計	36,682	25,582
法人税等の支払額	△3,591	△56
法人税等の還付額	—	1,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,091	27,304
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△67,267	△101,383
有価証券の売却による収入	41,355	88,387
有価証券の償還による収入	5,174	3,404
有形固定資産の取得による支出	△1,618	△1,264
有形固定資産の売却による収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,353	△10,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,142	△773
自己株式の取得による支出	△20	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,162	△776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,574	15,672
現金及び現金同等物の期首残高	54,184	63,759
現金及び現金同等物の期末残高	63,759	79,431

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社  
東日本ビジネスサービス株式会社  
東日本オフィスサービス株式会社  
東日本保証サービス株式会社  
東日本銀ジェシーピーカード株式会社

- (2) 非連結子会社  
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるものうち株式及びその他の中の受益証券については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~47年

その他 3年~15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資

産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(9,082百万円)については、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識した上で残額について15年による按分額を費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、関係会社の債務超過にかかる損失に備えるため、関係会社に対する投資額及び貸出金を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度等により実行した融資について、将来発生する可能性がある負担金支払の見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀

行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成 15 年度から 10 年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 288 百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。連結子会社も主に税抜方式によっております。

ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(16) 手形割引の会計処理

手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）にもとづき金融取引として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号平成 20 年 3 月 10 日) および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号平成 20 年 3 月 10 日) を適用しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 24,958 百万円、延滞債権額は 40,465 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,028 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 7,245 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減

免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は73,697百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引により受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,215百万円であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、497百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	26百万円
有価証券	153,992百万円
その他資産	25百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,083百万円
----	----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券42,565百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は3,488百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、47,826百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが37,209百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回っていないため差額を記載しておりません。

10. 有形固定資産の減価償却累計額10,388百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額1,030百万円  
(当連結会計年度圧縮記帳額-百万円)
12. 社債は、劣後特約付社債であります。
13. 営業譲受に伴い、株式会社新潟中央銀行から元本の価額を割り引いて譲受けた債権につきましては、債権を割り引く前の元本の価額で計上し、譲受価額との差額は「その他負債」に284百万円計上しております。なお、割引譲受債権の回収に伴うその他負債の取崩額は29百万円であり、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,105百万円あります。

(連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益 617 百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、株式等償却 340 百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失 997 百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	184,673			184,673	
第一回優先株式	10,000			10,000	
合計	194,673			194,673	
自己株式					
普通株式	332	15		347	(注)
合計	332	15		347	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当行の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	553	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第一回優先株式	220	22	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成 22 年 6 月 25 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式及び第一回優先株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

普通株式

- ・ 配当金の総額 552 百万円
- ・ 1株当たり配当額 3 円
- ・ 基準日 平成 22 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 22 年 6 月 28 日

第一回優先株式

- ・ 配当金の総額 220 百万円
- ・ 1株当たり配当額 22 円
- ・ 基準日 平成 22 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 22 年 6 月 28 日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

平成 22 年 3 月 31 日現在	
現金預け金勘定	80,330
日本銀行以外への預け金	898
現金及び現金同等物	<u>79,431</u>

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 2,112百万円 無形固定資産 104百万円 合計 2,216百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 1,614百万円 無形固定資産 40百万円 合計 1,654百万円 年度末残高相当額 有形固定資産 498百万円 無形固定資産 63百万円 合計 561百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 1年内 190百万円 1年超 407百万円 合計 598百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 447百万円 減価償却費相当額 375百万円 支払利息相当額 43百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 924百万円 無形固定資産 100百万円 合計 1,024百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 596百万円 無形固定資産 53百万円 合計 650百万円 年度末残高相当額 有形固定資産 327百万円 無形固定資産 46百万円 合計 374百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 1年内 178百万円 1年超 226百万円 合計 405百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 213百万円 減価償却費相当額 182百万円 支払利息相当額 26百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左</p>

## 金融商品関係

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当行グループは銀行業として主に貸出金及び有価証券運用を中心とした業務を行っており、これらの業務を行うために預金を中心に資金調達を行っております。

資金運用については、地域への円滑な資金供給が、地域金融機関の社会的使命であることを認識し、個別の貸出先へのリスクを十分踏まえ、主に地域の中小企業及び個人顧客を対象とした貸出業務を行っております。また、有価証券運用は、資産としての健全性を重視し国債を中心に行っており、証券化商品等、最終的なリスクの所在が明瞭ではない商品への運用は行っておりません。

デリバティブ取引については、金利関連取引の内の金利スワップ取引及び通貨関連取引の資金関連スワップ取引を利用しており、デリバティブ取引の取り組みにあたっては、顧客との取引等の実需に基づいた資産のリスクヘッジ手段の利用に徹しております。

当行では、銀行の資産と負債を総合的に管理するためのALM委員会において、各種のリスクタイプのあり方を検討しつつ、経営環境や市場環境の変化に対応できる銀行全体の運用・調達構造の構築に努めております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金については、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、景気動向や貸出先の財務内容が悪化した場合には、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。有価証券については国債を中心とする債券や上場株式等であり、主に銀行業務において運用する目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、主として地域の法人及び個人から預入された預金であり、風評リスクの顕在化等による当行の信用力低下により、資金の調達が困難となる流動性リスクに晒されております。

外貨建の金融資産・金融負債については、為替相場により価値が変動する為替リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制は以下のとおりであります。また、連結子会社については、当行の管理体制に準じて、各社毎にリスク管理を行っております。

##### 信用リスク管理

当行は、「リスク管理規程」及び「信用リスク管理の基本方針」のほか信用リスクに関する管理諸規程に則り、貸出金については、クレジットポリシーに基づき与信の小口分散に努めているほか、決裁権限基準・財務分析システムの活用による信用格付制度等に基づき厳格な審査を行うとともに、本部による営業店融資業務の指導、自己査定による信用供与の状況等の把握により管理体制の強化に努めております。また、信用リスク管理の精緻化を図るため信用リスクの計量化システムを導入し、信用リスクに見合った貸出金利の設定や与信ポートフォリオの策定等に活用し、信用リスク管理の充実を図っております。なお、与信の集中リスクを適切に管理するため「与信ポートフォリオ管理規程」を制定し、与信ポートフォリオのモニタリングを行い、その状況については定期的にALM委員会や常務会に報告することとしております。

##### 市場リスクの管理

##### (i) 金利リスクの管理

当行は、ALM委員会が金利リスク管理の基本的方針を検討することとしております。具体的には、事業所向け貸出は変動金利を原則とし、有価証券でも変動利付国債の運用比率を高める等、金利リスクの抑制に努めています。中長期の固定金利住宅ローンについては、金利スワップによるリスクヘッジを行っております。金利リスク管理の所管部署は、定期的に金利リスク量の計測や金利変動による収益シミュレーションを行い、その結果をALM委員会や常務会に報告することとしております。

##### ( ) 価格変動リスクの管理

有価証券運用については、適切なリスクリターンによる健全運営と安定収益の確保を基本方針とし、半期毎に決定する有価証券投資計画に基づき行っております。

価格変動リスクについては、「市場関連リスク管理の基本方針」に基づいてリスクを適切に把握し、許容範囲を検討したうえで最も有効な資産運用を図り収益を確保する管理体制をとっており、月次ベースで計測されたリスク量が許容範囲内であることを確認の上、ALM委員会や常務会に報告することとしております。

( ) 為替リスクの管理

外国為替取引には、お客さまによる外貨両替取引や輸出入取引等があります。当行では、市場取引を通じて外貨建の金融資産残高と金融負債残高を管理し、お客さまとの外国為替取引に伴う為替リスクを抑制しております。

流動性リスクの管理

「流動性リスク管理の基本方針」に基づき、資金調達・運用構造に則した適切かつ安定的な資金繰りを行ない、将来不測の事態が発生した場合においても、合理的かつ機動的な対応ができる管理体制を整備しております。

運用・調達のバランスを考慮して策定した半期間の資金計画に基づき、日次・週次・月次・四半期次で資金繰り見通し及び実績を管理し、常務会・取締役会へ報告しております。また、万一の場合に備えて「緊急時の資金繰り管理要領」等を策定し、資金繰り懸念時・緊急時の管理体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	80,330	80,330	
(2)有価証券 その他有価証券	334,096	334,096	
(3)貸出金 貸倒引当金(*1)	1,337,850 35,220		
	1,302,630	1,318,043	15,412
資産計	1,717,057	1,732,470	15,412
預金	1,630,286	1,631,721	1,435
負債計	1,630,286	1,631,721	1,435
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7)	(7)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(680)	(680)	
デリバティブ取引計	(688)	(688)	

(\*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金についても、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式及び受益証券は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値等により評価した価格によっております。自行保証付私募債は、貸出金と同一の方法により、当行格付に基づく信用リスク等、担保による保全状況等を勘案し、時価を算出しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度末において保有する変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された公正な評価額によっております。これにより、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値により評価した場合に比べ「有価証券」は6,190百万円増加、「繰延税金資産」は2,513百万円減少、「其他有価証券評価差額金」は3,677百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された公正な評価額は、当行から独立した第三者から入手し、当行でその適切性を検証したものであります。当該評価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法によっており、主な価格決定変数は国債の利回りであります。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の元利金の合計額を、当行格付に基づく信用リスク等のリスクプレミアムを算定し無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。また、住宅ローンについては、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価格と近似しているものと想定されるため、帳簿価格を時価としております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利の定期預金については、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	1,710
非上場受益証券(*2)(*3)	74
合 計	1,784

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2)受益証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\*3)当連結会計年度において、非上場受益証券について25百万円減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの
預け金	59,363	—	—	—	—	—
有価証券	15,320	2,670	35,058	127,226	132,014	—
その他有価証券のうち 満期のあるもの	15,320	2,670	35,058	127,226	132,014	—
うち国債	1,500	1,183	22,916	115,631	87,000	—
地方債	280	461	1,898	1,235	1,180	—
社債	11,531	1,002	10,244	10,360	19,760	—
その他	2,009	23	—	—	24,074	—
貸出金(*)	361,184	277,667	191,434	105,084	398,557	3,921
合計	435,867	280,337	226,493	232,311	530,572	3,921

(\*)貸出金は、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権を含めております。

(注4)有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預金(*)	1,288,540	144,813	30,900	4,398
合計	1,288,540	144,813	30,900	4,398

(\*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております

有価証券関係

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

該当するものではありません。

2. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,353	1,528	825
	債券	244,277	237,623	6,654
	国債	197,663	192,484	5,178
	地方債	4,620	4,463	156
	社債	41,993	40,675	1,318
	その他	3,524	3,428	95
	外国債券	1,003	1,000	3
	小計	250,155	242,580	7,575
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,846	10,830	1,983
	債券	48,950	49,113	162
	国債	36,000	36,106	106
	地方債	581	584	3
	社債	12,369	12,422	52
	その他	26,143	28,852	2,709
	外国債券	22,619	25,000	2,380
	小計	83,941	88,796	4,855
合計		334,096	331,376	2,719

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債	61,484	63,710	2,226
地方債			
社債			
その他			
合計	61,484	63,710	2,226

(売却の理由)

当行の保有する有価証券のポートフォリオ、デュレーション及び将来の金利リスク等を考慮して満期保有目的の債券についても機動的な運用を行うこととしました。これに伴い保有目的区分をその他有価証券に変更するとともに、一部を売却しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	3,396	617	167
債券	21,286	262	
国債	15,173	193	
地方債	2,797	33	
社債	3,315	35	
その他			
合計	24,683	880	167

5. 保有目的を変更した有価証券(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券の保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。これは、当連結会計年度中において当行の保有する債券のポートフォリオ、デュレーション及び将来の金利リスク等を考慮して満期保有目的の債券についても機動的な運用を行うこととし、保有目的区分をその他有価証券に変更するとともに一部を売却したためであります。なお、この変更により有価証券は 57 百万円増加、繰延税金資産は 23 百万円減少、その他有価証券評価差額金は 33 百万円増加しております。

6. 減損処理を行った有価証券(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 339 百万円減損処理しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準の概要は以下の通りであります。

(1) 株式及び受益証券

連結会計年度末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額が、取得原価に比べて 30% 以上下落した場合。

(2) 債券

連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べて 50% 以上下落した場合、及び 30% 以上 50% 未満下落した場合で発行会社の財務内容等に懸念が認められる場合。

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 21 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	81,408	84,105	2,696	2,701	4
地方債	4,645	4,731	85	92	6
社債	32,972	32,511	461	420	882
その他	24,000	20,071	3,928		3,928
外国債券	24,000	20,071	3,928		3,928
合計	143,026	141,419	1,607	3,214	4,821

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成 21 年 3 月 31 日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	13,146	11,968	1,178	309	1,487
債券	146,646	147,049	403	1,465	1,061
国債	136,167	137,368	1,201	1,431	230
地方債	2,254	2,266	11	15	3
社債	8,224	7,414	809	18	827
その他	8,302	6,745	1,557	10	1,568
外国債券	2,000	2,001	1	10	8
合計	168,095	165,763	2,331	1,785	4,117

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、株式及びその他の中の受益証券については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により計上しております。それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上しております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,587百万円減損処理を行っております。

4. (追加情報)

当行は、当連結会計年度末において保有する変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された公正な評価額によっております。これにより、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値により評価した場合に比べ「有価証券」は7,883百万円増加、「繰延税金資産」は3,200百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,682百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された公正な評価額は、当行から独立した第三者から入手し、当行でその適切性を検証したものであります。当該評価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法によっており、主な価格決定変数は国債の利回りであります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	41,358	2,526	2

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 21 年 3 月 31 日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	100
その他有価証券	
非上場事業債	1,940
非上場株式	1,723

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額  
(平成 21 年 3 月 31 日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	3,617	84,713	143,409	36,375
国債		65,480	116,920	36,375
地方債	796	2,708	3,407	
社債	2,821	16,525	23,081	
その他		2,055		24,100
外国債券		2,001		24,000
合計	3,617	86,769	143,409	60,475

金銭の信託関係

当連結会計年度  
該当ありません。

前連結会計年度  
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成 22 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,719
その他有価証券	2,719
繰延税金負債	1,104
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,615
その他有価証券評価差額金	1,615

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成 21 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,331
その他有価証券	2,331
繰延税金資産	946
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,385
その他有価証券評価差額金	1,385

デリバティブ取引関係

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利先渡契約	883	167	10	10
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他					
売建					
買建					
合計			10	10	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万 円)	評価損益 (百万円)				
店頭	通貨スワップ	172		4	4				
	為替予約								
	売建								
	買建								
	通貨オプション								
	売建								
	買建								
	その他								
	売建								
	買建								
合計			2	2					

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項なし。

(5) 商品関連取引(平成 22 年 3 月 31 日現在)

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成 22 年 3 月 31 日現在)

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 22 年 3 月 31 日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	21,581	19,447	671
	合計				671

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成 22 年 3 月 31 日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約	外貨建の貸出金	8,116		8
	合計				8

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 22 年 3 月 31 日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引(平成 22 年 3 月 31 日現在)

該当事項なし。

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

当行は、現在デリバティブ取引として金利関連取引の内の金利スワップ取引及び通貨関連取引の資金関連スワップ取引を利用しており、デリバティブ取引の取組にあたっては、お客様との取引等の実需に基づいた資産のリスクヘッジ手段の利用に徹しております。

金利スワップ取引につきましては、「固定金利選択型住宅ローン」等の中長期固定金利貸出の金利リスクのヘッジ手段として、また、資金関連スワップ取引につきましては、主として為替リスクのヘッジ手段として利用しております。

中長期固定金利貸出を金利スワップ取引で短期変動金利貸出に変えることにより、市場金利の変動による金利リスクを軽減しております。

デリバティブ取引については、常務会で承認された取引、職務権限、行内の取扱い手続き等に基づき、主として金融機関を取引先とし運用管理を厳格に行うとともに取引状況について定期的に常務会に報告しリスク管理に努めております。

連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,091	710	16	16
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他					
売建					
買建					
	合計			16	16

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成 21 年 3 月 31 日現在)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約				
	売建	2,380		10	10
	買建	2,449		10	10
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 21 年 3 月 31 日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引(平成 21 年 3 月 31 日現在)

該当事項なし。

(5) 商品関連取引(平成 21 年 3 月 31 日現在)

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成 21 年 3 月 31 日現在)

該当事項なし。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成16年4月1日より厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度へ移行するとともに、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度を新設しております。また、同日付けで、退職一時金制度にポイント制退職金制度を導入しました。当該ポイント制度は、連結会計年度毎に従業員の年齢及び資格に応じ、退職金規程に定められた基準に基づきポイントを付与する制度であります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払うケースがあります。なお、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	17,568	17,331
年金資産 (B)	8,594	9,518
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	8,973	7,813
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,464	1,220
未認識数理計算上の差異 (E)	3,282	1,864
未認識過去勤務債務 (F)	1,857	1,486
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	6,084	6,214
前払年金費用 (H)	-----	-----
退職給付引当金 (G) - (H)	6,084	6,214

(注) 退職給付債務の算定にあたり臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	499	495
利息費用	349	350
期待運用収益	100	85
過去勤務債務の費用処理額	371	371
数理計算上の差異の費用処理額	433	596
会計基準変更時差異の費用処理額	244	244
その他(臨時に支払った割増退職金等)	163	198
退職給付費用	1,217	1,428

(注)1. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 「その他」には確定拠出年金に係る掛金の拠出額が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	1.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

ストック・オプション等

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)  
該当ありません。

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)  
該当ありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,700百万円</td> </tr> <tr> <td>株式等償却</td> <td style="text-align: right;">2,441</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,461</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">946</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td>減価償却費の損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,101</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">20,597百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">20,594百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,700百万円	株式等償却	2,441	退職給付引当金	2,461	その他有価証券評価差額金	946	繰越欠損金	855	減価償却費の損金算入限度超過額	181	その他	1,514	繰延税金資産小計	21,101	評価性引当額	504	繰延税金資産合計	20,597百万円	その他	2	繰延税金負債合計	2百万円	差引：繰延税金資産純額	20,594百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,724百万円</td> </tr> <tr> <td>株式等償却</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,523</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>減価償却費の損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,437</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,631</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,012百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">14,907百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,724百万円	株式等償却	1,252	退職給付引当金	2,523	繰越欠損金	540	減価償却費の損金算入限度超過額	153	その他	1,437	繰延税金資産小計	16,631	評価性引当額	618	繰延税金資産合計	16,012百万円	その他有価証券評価差額金	1,104	その他	0	繰延税金負債合計	1,104百万円	差引：繰延税金資産純額	14,907百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,700百万円																																																				
株式等償却	2,441																																																				
退職給付引当金	2,461																																																				
その他有価証券評価差額金	946																																																				
繰越欠損金	855																																																				
減価償却費の損金算入限度超過額	181																																																				
その他	1,514																																																				
繰延税金資産小計	21,101																																																				
評価性引当額	504																																																				
繰延税金資産合計	20,597百万円																																																				
その他	2																																																				
繰延税金負債合計	2百万円																																																				
差引：繰延税金資産純額	20,594百万円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,724百万円																																																				
株式等償却	1,252																																																				
退職給付引当金	2,523																																																				
繰越欠損金	540																																																				
減価償却費の損金算入限度超過額	153																																																				
その他	1,437																																																				
繰延税金資産小計	16,631																																																				
評価性引当額	618																																																				
繰延税金資産合計	16,012百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	1,104																																																				
その他	0																																																				
繰延税金負債合計	1,104百万円																																																				
差引：繰延税金資産純額	14,907百万円																																																				
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	0.5%	評価性引当額	1.4%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																				
住民税均等割	0.5%																																																				
評価性引当額	1.4%																																																				
その他	2.7%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																				

## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でその他の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でその他の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 国際業務経常収益

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

### 生産、受注および販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

### 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

1株当たり情報

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	423.27	460.25
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	50.74	23.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	20.07

(注)1.1 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	98,386	105,124
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	20,360	20,288
うち優先株式	百万円	20,000	20,000
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	220	220
うち少数株主持分	百万円	140	68
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	78,025	84,835
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	184,341	184,326

2.1 株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	9,134	4,611
普通株主に帰属しない金額	百万円	220	220
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	220	220
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	9,354	4,391
普通株式の期中平均株式数	千株	184,373	184,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		220
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円		220
普通株式増加数	千株		45,454
うち優先株式	千株		45,454
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第一回優先株式(発行済株式数10百万株)。	

重要な後発事象  
該当ありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	64,554	80,329
現金	21,000	20,966
預け金	43,554	59,363
コールローン	—	10,158
買入金銭債権	15	8
有価証券	313,718	336,944
国債	218,776	233,663
地方債	6,912	5,201
社債	42,427	54,362
株式	14,755	13,974
その他の証券	30,845	29,742
貸出金	1,388,610	1,338,213
割引手形	22,197	19,156
手形貸付	106,505	89,991
証書貸付	1,202,654	1,175,616
当座貸越	57,253	53,449
外国為替	1,028	808
外国他店預け	810	605
買入外国為替	23	58
取立外国為替	195	143
その他資産	9,726	7,467
未決済為替貸	64	1
前払費用	130	122
未収収益	3,563	1,727
金融派生商品	325	115
その他の資産	5,643	5,500
有形固定資産	18,324	19,084
建物	2,968	4,181
土地	13,988	14,080
リース資産	189	269
建設仮勘定	611	40
その他の有形固定資産	565	512
無形固定資産	998	946
ソフトウェア	629	584
リース資産	32	26
その他の無形固定資産	335	335
繰延税金資産	20,950	15,366
支払承諾見返	2,915	2,461
貸倒引当金	△38,668	△35,348
資産の部合計	1,782,174	1,776,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	1,650,099	1,632,136
当座預金	73,473	69,771
普通預金	485,626	486,433
貯蓄預金	24,092	22,840
通知預金	24,855	30,698
定期預金	991,322	970,061
定期積金	21,829	22,426
その他の預金	28,900	29,905
コールマネー	32	31
外国為替	3	0
外国他店借	0	—
未払外国為替	3	0
社債	10,000	10,000
その他負債	9,214	15,085
未払法人税等	100	150
未払費用	4,262	4,382
前受収益	1,389	1,342
従業員預り金	1,476	1,407
給付補てん備金	34	33
金融派生商品	952	803
リース債務	233	311
その他の負債	765	6,653
賞与引当金	847	643
退職給付引当金	6,062	6,192
役員退職慰労引当金	318	304
投資損失引当金	140	287
睡眠預金払戻損失引当金	184	165
偶発損失引当金	269	216
再評価に係る繰延税金負債	3,468	3,468
支払承諾	2,915	2,461
負債の部合計	1,683,557	1,670,992

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	34,600	34,600
資本準備金	34,600	24,600
その他資本剰余金	—	10,000
利益剰余金	22,793	26,652
利益準備金	3,699	—
その他利益剰余金	19,093	26,652
別途積立金	26,500	—
繰越利益剰余金	△7,406	26,652
自己株式	△136	△140
株主資本合計	95,556	99,413
その他有価証券評価差額金	△1,385	1,615
繰延ヘッジ損益	△344	△370
土地再評価差額金	4,789	4,789
評価・換算差額等合計	3,060	6,034
純資産の部合計	98,617	105,447
負債及び純資産の部合計	1,782,174	1,776,440

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
経常収益	44,631	41,756
資金運用収益	38,745	35,195
貸出金利息	35,085	32,117
有価証券利息配当金	3,422	3,005
コールローン利息	134	32
預け金利息	4	14
その他の受入利息	99	24
役務取引等収益	2,850	2,943
受入為替手数料	1,292	1,185
その他の役務収益	1,557	1,758
その他業務収益	380	2,572
外国為替売買益	101	82
商品有価証券売却益	0	0
国債等債券売却益	278	2,489
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,654	1,045
株式等売却益	2,247	617
その他の経常収益	406	428
経常費用	59,716	33,325
資金調達費用	6,244	4,653
預金利息	5,769	4,176
譲渡性預金利息	4	—
コールマネー利息	2	0
借用金利息	—	0
社債利息	261	262
金利スワップ支払利息	121	197
その他の支払利息	84	17
役務取引等費用	1,992	1,899
支払為替手数料	289	278
その他の役務費用	1,702	1,620
その他業務費用	10	34
国債等債券償却	—	25
金融派生商品費用	10	9
営業経費	22,587	21,647
その他経常費用	28,882	5,090
貸倒引当金繰入額	22,782	2,966
貸出金償却	5	3
株式等売却損	2	167
株式等償却	4,612	340
その他の経常費用	1,478	1,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
経常利益又は経常損失 (△)	△15,085	8,431
特別利益	7	2
償却債権取立益	7	2
特別損失	100	203
固定資産処分損	100	203
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△15,177	8,230
法人税、住民税及び事業税	151	47
法人税等調整額	△6,207	3,550
法人税等合計	△6,056	3,597
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,121	4,632

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	38,300	38,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,300	38,300
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	34,600	34,600
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△10,000
当期変動額合計	—	△10,000
当期末残高	34,600	24,600
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	10,000
当期変動額合計	—	10,000
当期末残高	—	10,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	34,600	34,600
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,600	34,600
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,699	3,699
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△3,699
当期変動額合計	—	△3,699
当期末残高	3,699	—
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	21,500	26,500
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	—
別途積立金の取崩	—	△26,500
当期変動額合計	5,000	△26,500
当期末残高	26,500	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,857	△7,406
当期変動額		
剰余金の配当	△1,142	△773
利益準備金の取崩	—	3,699
別途積立金の積立	△5,000	—
別途積立金の取崩	—	26,500
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,121	4,632
当期変動額合計	△15,263	34,059
当期末残高	△7,406	26,652
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	33,056	22,793
当期変動額		
剰余金の配当	△1,142	△773
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,121	4,632
当期変動額合計	△10,263	3,859
当期末残高	22,793	26,652
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△116	△136
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△3
当期変動額合計	△20	△3
当期末残高	△136	△140
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	105,840	95,556
当期変動額		
剰余金の配当	△1,142	△773
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,121	4,632
自己株式の取得	△20	△3
当期変動額合計	△10,284	3,856
当期末残高	95,556	99,413

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,686	△1,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,301	3,000
当期変動額合計	1,301	3,000
当期末残高	△1,385	1,615
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△268	△344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	△26
当期変動額合計	△75	△26
当期末残高	△344	△370
土地再評価差額金		
前期末残高	4,789	4,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,789	4,789
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,834	3,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,226	2,974
当期変動額合計	1,226	2,974
当期末残高	3,060	6,034
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	107,675	98,617
当期変動額		
剰余金の配当	△1,142	△773
当期純利益又は当期純損失（△）	△9,121	4,632
自己株式の取得	△20	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,226	2,974
当期変動額合計	△9,058	6,830
当期末残高	98,617	105,447

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式及びその他の証券の中の受益証券については当事業年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）また、それ以外については、当事業年度末における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

当事業年度末において保有する変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、合理的に算定された公正な評価額によっております。これにより、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値により評価した場合に比べ「有価証券」は6,190百万円増加、「繰延税金資産」は2,513百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,677百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された公正な評価額は、当行から独立した第三者から入手し、当行でその適切性を検証したものであります。当該評価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法によっており、主な価格決定変数は国債の利回りであります。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～47年

その他 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金



士協会業種別監査委員会報告第 25 号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
9. 手形割引の会計処理  
手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)にもとづき金融取引として処理しております。

(6)会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 1,063 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 24,957 百万円、延滞債権額は 40,434 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,028 百万円であります。  
なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 7,245 百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 73,665 百万円であります。  
なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引により受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 19,215 百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、497 百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  

預け金	26 百万円
有価証券	153,992 百万円
その他の資産	25 百万円

 担保資産に対応する債務  

預金	5,083 百万円
----	-----------

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 42,565 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は3,488百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、41,343百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが37,301百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フロ - に影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回っていないため差額を記載していません。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 10,374百万円  
 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,030百万円  
 （当事業年度圧縮記帳額 - 百万円）  
 13. 社債は、劣後特約付社債であります。  
 14. 営業譲受に伴い、株式会社新潟中央銀行から元本の価額を割り引いて譲受けた債権につきましては、債権を割り引く前の元本の価額で計上し、譲受価額との差額は「その他の負債」に284百万円計上しております。なお、割引譲受債権の回収に伴うその他負債の取崩額は29百万円であり、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。  
 15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,105百万円です。

(損益計算書関係)

その他の経常費用には、延滞債権等を売却したことによる損失863百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	332	15		347	(注)
合計	332	15		347	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																												
<p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,094百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,195百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,634百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産	2,094百万円	無形固定資産	100百万円	合計	2,195百万円	有形固定資産	1,597百万円	無形固定資産	37百万円	合計	1,634百万円	有形固定資産	497百万円	無形固定資産	63百万円	合計	561百万円	1年内	190百万円	1年超	407百万円	合計	597百万円	支払リース料	442百万円	減価償却費相当額	371百万円	支払利息相当額	43百万円	<p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p>	有形固定資産	924百万円	無形固定資産	100百万円	合計	1,024百万円	有形固定資産	596百万円	無形固定資産	53百万円	合計	650百万円	有形固定資産	327百万円	無形固定資産	46百万円	合計	374百万円	1年内	178百万円	1年超	226百万円	合計	405百万円	支払リース料	213百万円	減価償却費相当額	182百万円	支払利息相当額	26百万円
有形固定資産	2,094百万円																																																												
無形固定資産	100百万円																																																												
合計	2,195百万円																																																												
有形固定資産	1,597百万円																																																												
無形固定資産	37百万円																																																												
合計	1,634百万円																																																												
有形固定資産	497百万円																																																												
無形固定資産	63百万円																																																												
合計	561百万円																																																												
1年内	190百万円																																																												
1年超	407百万円																																																												
合計	597百万円																																																												
支払リース料	442百万円																																																												
減価償却費相当額	371百万円																																																												
支払利息相当額	43百万円																																																												
有形固定資産	924百万円																																																												
無形固定資産	100百万円																																																												
合計	1,024百万円																																																												
有形固定資産	596百万円																																																												
無形固定資産	53百万円																																																												
合計	650百万円																																																												
有形固定資産	327百万円																																																												
無形固定資産	46百万円																																																												
合計	374百万円																																																												
1年内	178百万円																																																												
1年超	226百万円																																																												
合計	405百万円																																																												
支払リース料	213百万円																																																												
減価償却費相当額	182百万円																																																												
支払利息相当額	26百万円																																																												

有価証券関係

- ・ 当事業年度(平成 22 年 3 月 31 日現在)  
(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,063
計	1,063

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

- ・ 前事業年度(平成 21 年 3 月 31 日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>12,665百万円</td></tr> <tr><td>株式等償却</td><td>2,441</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,461</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>946</td></tr> <tr><td>減価償却費の損金算入限度超過額</td><td>181</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>533</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,886</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>21,117</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>164</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>20,953百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td>20,950百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,665百万円	株式等償却	2,441	退職給付引当金	2,461	その他有価証券評価差額金	946	減価償却費の損金算入限度超過額	181	繰越欠損金	533	その他	1,886	繰延税金資産小計	21,117	評価性引当額	164	繰延税金資産合計	20,953百万円	その他	2	繰延税金負債合計	2	差引：繰延税金資産純額	20,950百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>10,687百万円</td></tr> <tr><td>株式等償却</td><td>1,252</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,513</td></tr> <tr><td>減価償却費の損金算入限度超過額</td><td>153</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>377</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,869</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>16,854</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>383</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>16,471百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td>1,104</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,104</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td>15,366百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,687百万円	株式等償却	1,252	退職給付引当金	2,513	減価償却費の損金算入限度超過額	153	繰越欠損金	377	その他	1,869	繰延税金資産小計	16,854	評価性引当額	383	繰延税金資産合計	16,471百万円	その他有価証券差額金	1,104	その他	0	繰延税金負債合計	1,104	差引：繰延税金資産純額	15,366百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,665百万円																																																				
株式等償却	2,441																																																				
退職給付引当金	2,461																																																				
その他有価証券評価差額金	946																																																				
減価償却費の損金算入限度超過額	181																																																				
繰越欠損金	533																																																				
その他	1,886																																																				
繰延税金資産小計	21,117																																																				
評価性引当額	164																																																				
繰延税金資産合計	20,953百万円																																																				
その他	2																																																				
繰延税金負債合計	2																																																				
差引：繰延税金資産純額	20,950百万円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,687百万円																																																				
株式等償却	1,252																																																				
退職給付引当金	2,513																																																				
減価償却費の損金算入限度超過額	153																																																				
繰越欠損金	377																																																				
その他	1,869																																																				
繰延税金資産小計	16,854																																																				
評価性引当額	383																																																				
繰延税金資産合計	16,471百万円																																																				
その他有価証券差額金	1,104																																																				
その他	0																																																				
繰延税金負債合計	1,104																																																				
差引：繰延税金資産純額	15,366百万円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	0.5%	評価性引当額	2.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																				
住民税均等割	0.5%																																																				
評価性引当額	2.7%																																																				
その他	0.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																				

1株当たり情報

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	425.28	462.38
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	50.67	23.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	20.16

(注)1.1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	98,617	105,447
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	20,220	20,220
うち優先株式	百万円	20,000	20,000
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	220	220
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	78,397	85,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	184,341	184,326

2.1 株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	9,121	4,632
普通株主に帰属しない金額	百万円	220	220
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	220	220
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	9,341	4,412
普通株式の期中平均株式数	千株	184,373	184,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		220
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円		220
普通株式増加数	千株		45,454
うち優先株式	千株		45,454
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第一回優先株式(発行済株式数10百万株)。	

重要な後発事象  
該当ありません。

## 役員の変動(6月25日付)

### (1)昇格予定取締役

常務取締役	小椋 正治 (現 取締役営業推進部長)
常務取締役	伊藤 均 (現 取締役監査部長)

### (2)新任取締役候補

取締役副頭取	石井 道遠 (現 顧問)
取締役	高安 正樹 (現 人事部長)
取締役	大神田 智男 (現 池袋支店長)

### (3)退任予定取締役

現 取締役副頭取	井上 清 (東栄(株)社長就任予定)
現 常務取締役	中島 修 (東日本保証サービス(株)社長及び 東日本銀ジェーシービーカード(株)社長就任予定)
現 常務取締役	田坂 博 (東光(株)社長就任予定)

## 新任役員候補経歴書

氏名	石井 道遠 <small>いしい みちとお</small>
出身地	東京都
生年月日	昭和26年12月11日

### 学歴

昭和49年	3月	東京大学法学部卒業
-------	----	-----------

### 職歴

昭和49年	4月	大蔵省入省
平成3年	6月	東京国税局査察部長
平成4年	7月	国税庁調査査察部査察課長
平成6年	7月	主計局主計官兼主計局法規課
平成7年	5月	銀行局中小金融課長
平成10年	7月	大臣官房秘書課長
平成13年	7月	大臣官房審議官(主税局担当)
平成16年	7月	大臣官房総括審議官
平成17年	7月	国税庁次長
平成18年	7月	主税局長
平成19年	7月	会計センター所長兼財務総合政策研究所長
平成20年	7月	国税庁長官
平成21年	8月	独立行政法人経済産業研究所上席研究員
平成22年	2月	当行顧問
		現在に至る

氏名 高安 正樹  
出身地 東京都  
生年月日 昭和29年4月30日

学 歴

昭和52年 3月 早稲田大学法学部卒業

職 歴

昭和52年 4月 当行入行  
平成 8年 4月 " 逆井支店長  
平成10年10月 " 本店営業部副部長  
平成11年 6月 " 経営企画部主任調査役  
平成12年 6月 " 東十条支店長  
平成14年 6月 " 平井支店長兼小松川支店長  
平成16年 6月 " 業務渉外部長  
平成18年 6月 " 営業統括部長  
平成20年 6月 " 人事部長  
現在に至る

氏名 大神田 智男  
出身地 東京都  
生年月日 昭和31年10月8日

学 歴

昭和54年 3月 中央大学経済学部卒業

職 歴

昭和54年 4月 当行入行  
平成11年 4月 " 大森支店長  
平成12年 1月 " お客さまサービス部主任調査役  
平成15年 4月 " お客さまサービス部副部長  
平成15年11月 " 営業統括部副部長  
平成19年 6月 " 池袋支店長  
現在に至る